# 行政評価シート（事務事業評価）

| 評価年度 | ２８年度 |
|---|---|

| 事業名 | 英語教育強化地域拠点事業 | 担当課 | 教育課 |
|---|---|---|---|
| 細分化した事業名 | | | |

## １　計画（PLAN）：事務事業の計画的位置づけ

| | | |
|---|---|---|
| 第6次長期総合計画での目的体系 | 基本方向 | 将来を担う子どもをのびのびと育むまちづくり |
| | 政策 | 子どもが夢を持ち続けることができる教育の充実 |
| | 施策 | 学校教育の充実 |
| 関連する個別計画等 | | 根拠条例等：英語教育強化地域拠点事業実施要領 |

## ２　計画（PLAN）：事務事業の概要

| | |
|---|---|
| 事業の目的 | Ｈ３２年度に予定されている小学校における英語の教科化に向けて、次期学習指導要領の改訂を見越した教育課程のあり方や、小・中・高等学校の系統的な指導と円滑な移行について研究し、各学校段階を俯瞰した教育課程の開発により英語教育の充実を目指す（文部科学省から委託を受けたモデル事業：Ｈ２７～Ｈ２９予定） |
| 事業の手段 | 拠点校（韮崎西中）に英語専科教員１名を加配（県）し、小学校を中心に授業支援を実施<br>英語活動教材を用いた授業の実施<br>先進校視察による研究 |
| 事業の対象 | 市内小学校児童（３年～６年）１,０７４人<br>市内中学校生徒　　８５６人<br>（Ｈ２７．５．１現在） |

## ３　実施（DO）：投入費用及び従事職員の推移（インプット＝費用＋作業）

| | | 25 年度 | 26 年度 | 27 年度 |
|---|---|---|---|---|
| A　事業費（千円） | | | | 339 |
| 財源内訳 | 国・県支出金 | | | 339 |
| | その他（使用料・借入金ほか） | | | |
| | 一般財源 | | | |
| B　担当職員数（職員 E）（人） | | | | 0.12 |
| C　人件費(平均人件費×E)（千円） | | | | 806 |
| D　総事業費(A+C)（千円） | | | | 1,145 |
| 主な事業費用の説明 | 参考図書（教材）購入 | | | |

注）平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した 25 年度(6,491 円),26 年度(6,794 千円),27 年度(6,715 千円)を使用しています。

## ４　実施（DO）：事業を数字で分析（アウトプット＝事業量）

| | | 指標名 | 指標の算出方法 | 実績値 25 年度 | 26 年度 | 27 年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | 1 | 担当者会実施回数 | | | | ９回 |
| | 2 | 授業実施時間数（１コマ４５分授業） | 外国語活動３・４・５年<br>英語科　６年 | | | 小3.4.5 週１コマ<br>小６ 週２コマ |
| | 3 | 児童アンケート実施回数 | ９月、１月 | | | ５～６年生　１回<br>３～４年生　１回 |

| 妥当性 | | □ A 妥当である　■ B ほぼ妥当である　□ C 妥当でない |
|---|---|---|
| 上記活動指標と妥当性の説明 | 1 | 市内拠点校（小・中・高）で連携し指導内容の研究・開発を行う担当者会を開催している |
| | 2 | 補助教材・自主教材を用い、研究成果をフィードバックした授業を実施している |
| | 3 | 英語によるコミュニケーション能力の素地が養われているかを測るアンケートを実施している |

## 5 評価（CHECK）： 事務事業評価 （アウトカム＝成果・効果）

| | | 指標名 | 指標の算出方法 | 実績値 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 25 年度 | 26 年度 | 27 年度 |
| 成果指標もしくはまちづくり指標 | 1 | 実施率 | 実施校／市立小・中学校（%）（７校／７校） | | | 100 |
| | 2 | 児童・生徒１人あたりのコスト | 総事業費における人件費／児童・生徒数（5月１日）（円） | | | 330.6 |
| | 3 | 英語科学習の効果<br>英語の学習は「楽しい」と回答した割合（ｱﾝｹｰﾄ結果） | 英語科を学習した児童（６年）／外国語活用を学習した児童（５年） | | | 81%／78% |

| 成 果 | | |
|---|---|---|
| | | ■ A 上がっている　□ B ほぼ上がっている　□ C 上がっていない |
| | 1 | 市内全ての学校で実施し、児童・生徒の興味、関心度を高め、積極的にｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝを図ろうとする態度の育成が図られた。 |
| | 2 | モデル事業であるため、事業費（職員の人件費を除く）は計画の範囲内で全て委託金として国から支払われるため、低コストで実施することができる。 |
| | 3 | アンケートの結果から、５．６年生とも「英語を楽しい」と感じ、「進んで参加している」という意識も高く、「外国語のことをもっと知りたい」という意欲も高まっている。<br>また、週２コマ英語科を学習している６年生の方が、週１コマ外国語活用を学習している５年生より意識・意欲が高まっている。 |

| 事務事業総合評価 | □ A 期待以上に達成　■ B 期待どおりに達成　□ C 期待以下の達成 |
|---|---|

## 6 改善（ACTION）：今後の事務事業の展開

| 今後の事業展開 | □ 拡大（コストを集中的に投入する）<br>□ 全部改善（内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要）<br>□ 廃止（廃止の検討が必要）<br>■ 一部改善（事務的な改善を実施する）<br>□ 縮小（規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する） |
|---|---|
| 事務事業の改善案 | 改善の概要・方向性（いつまでに、どういう形で具体化するのか）<br>28 年度の改善計画（今後の事業展開説明）<br>・英語教育連絡協議会を設置し、学級担任及び研究主任双方が研究内容の理解を深め、研究を効率的に行う。<br>・公開授業を実施し、研究の成果や児童・生徒の理解度を観察するとともに、教員のスキルアップを図る。<br>・校内研究会の一つとして、夏休み中にスキルアップ研修を実施し、授業の技術を学ぶ。<br>・韮崎高校１年生の公開授業を参観・研究し、小小、小中の横の連携だけではなく小中高の縦の連携を図る。 |
| 過去の改善経過 | |
| 課長所見 | 平成３２年度からの小学校英語教科化を視野に入れスタートした事業であるが、初年度である平成２７年度に行われた文部科学省の実地検分で高い評価を受けたことは大きな励みとなっている。小中学校の連携が奏功しており、今後高校との連携が進められることになっているが期待される成果を上げるよう努力したい。 |